

OPAC 通信

Transforming Okinawa's Heart into Action

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久米1-5-18 稲福ビル 201-B
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-4638

www.opac.or.jp
(http://blog.livedoor.jp/opac/)

2011. June



OPAC のロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました。

広島大学合同ワークショップ開催

「在沖米軍基地問題を考える」

5月22日、「沖縄の米軍基地問題」をテーマに、広島大学と合同で平和構築・紛争解決ワークショップを読谷村で開催しました。広島大学で平和構築を学ぶ学生と沖縄の学生ら総勢20名が参加。沖縄の米軍基地問題の構造を紐解き、問題解決に向けて何をすべきかを活発に議論しました。

高校生から大学生まで参加した沖縄側は、実体験として基地の地元住民生活への影響を力説。同時に、様々な要素が複雑に絡み合い、沖縄にあっても基地問題の解決は単純な図式ではなしえないと訴えました。一方、広島側は、新聞やテレビなどの報道でしか沖縄の基地問題を知る機会がなく、沖縄と本土では情報源と情報の幅に大きく差がある現状を指摘しました。



グループ討議で焦点になったのは、何をもち「沖縄の負担軽減」とするか、ということ。沖縄の「負担」、そして「軽減」の本質について様々な意見が交わされ、特に、日米地位協定によって地元住民が被る「負担」に注目が集まりました。住民の生活の安全と権利を保障する仕組みの策定が、負担の本質的な「軽減」であるとする声は圧倒的でした。

また、各グループの発表後、ファシリテーターが「沖縄に負担を受け入れてもらう」あるいは「沖縄が負担を受け入れる」との前提で議論が進行していることを指摘。沖縄の米軍基地問題の根幹にある深層心理が浮かび上がる一幕もありました。歴史的経緯や外交事情が複雑に絡み合った基地問題ですが、沖縄にとっては日々の生活に直結する問題。「知らないでは済まされない問題」との参加者の言葉が印象的でした。



沖縄発・国際協力～東ティモール研修員、来沖

東ティモールは2002年にインドネシアから独立し、21世紀初の独立国となった新しい国です。独立を巡る武力衝突や、独立後に勃発した暴動等による治安悪化で多くの国民の命が失われましたが、現在、日本を含めた諸外国からの支援のもと、国家再建へ向けた努力が続けられています。



OPACでは、読谷村と提携し昨年度より JICA 草の根技術協力事業(地域提案型)として沖縄・東ティモール・コミュニティー紛争予防協力研修プログラム(3年間)を実施しています。2年目を迎えた今年は、本事業のモデル村であるコモロ村の村長を含む4名の研修員が東ティモールから来沖。5月23日から6月9日までの約3週間、読谷村を中心に地元産業を生かした地域振興の在り方や治安維持の仕組みについて学びました。

戦争、他国軍による占領を体験し、復興を遂げてきた沖縄だからこそできる国際協力のかたち。沖縄の知識と経験、技術が東ティモールの国造りに役立っています。



OPAC お知らせ

OPAC 防災連続講座「東日本大震災から学ぶ」がスタートします。第1回目の6月19日(日)を皮切りに、全5回の講座開催を予定しています。被災地で救援・支援活動に従事した方々、沖縄で被災者支援に携わっている方々を基調報告者にお招きし、コメントを交え、災害支援、防災について考えます。ふるってご参加下さい。お問い合わせは、OPAC (098)866-4635 まで。